

政策シート

政策名
02 “まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興

予算費目名
01 中山間地域振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市内の中山間地域と都市部の交流(市内間交流)を核として、様々な交流機会を創出することで地域に継続して関わる者や移住者を増加させ、中山間地域の振興を実現する。

また、移住コーディネーターとの連携により都市部から中山間地域への移住・定住を促進するとともに、中山間地域に暮らし続けることができる環境づくりのため、地域主体によるまちづくりへの支援や新たな仕事づくりの研究等を進め、地域主体による持続可能なまちづくりに結びつける。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑧成長・雇用	⑪実施手段
-----	--------	-------

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	249,899	105,519	277,806	249,257	216,911	316,516
決算	230,014	91,764	240,205	222,028	198,670	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	36,680	36,680	29,680	29,680	33,600	44,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	266,694	128,444	269,885	251,708	232,270	361,316

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中山間地域の人口減少率 (本年人口÷前年人口×100-100)	%	目標	-2.25	-2.2	-2.1	-2.0	-1.9	-1.8
		実績	-2.43	-2.33	-2.37	-2.29	-2.74	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

中山間地域と都市部住民との交流機会を創出する各種交流事業の実施を通じて、幅広い世代において市内間交流を深めた。

中山間地域に暮らし続けることができる環境づくりのため、地域主体によるまちづくりへの支援を行うとともに、移住コーディネーターとの連携やWelcome集落の活動等により中山間地域への移住を促進した。

浜松山里いきいき応援隊等の外部人材の活用により、地域の担い手の確保と地域の活性化を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
中山間地域と都市部住民との交流機会を創出する各種交流事業の実施を通じて、幅広い世代において市内間交流を深めた。また、地域の商工会や観光協会等と共同で中山間地域紹介冊子を制作、配布し中山間地域をPRした。	
移住コーディネーターとの連携やWelcome集落の活動などを通じて、移住希望者に寄り添った相談対応を行い、移住・定住を促進した。	
新たな仕事づくりの研究においては、民間専門人材を活用し、連携・協働による新事業展開に向けた支援を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市内間交流事業	○	○		27,936	20,096	1.0			0.3	
2	居住促進事業	○	○		9,522	6,862	0.3			0.2	
3	生活支援事業	○	○		71,782	62,682	1.3				
4	中山間地域まちづくり事業	○	○		108,870	100,470	1.2				
5	みんなの中山間地域応援事業	○	○		23,500	20,000	0.5				
6	中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	○	○		5,400	4,000	0.2				
7	過疎地域持続的発展事業基金積立金(一般諸経費のみ)	—	—		97,564	97,004				0.2	
8	中山間地域振興運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		16,742	5,402	1.5			0.3	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					361,316	316,516	6.0			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 市内間交流事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域振興のため、中山間地域と都市部の交流促進を図り、市民の中山間地域に対する関心を高める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(3)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市						①実施手段			
事業とゴールの 関連性		①中山間地域と都市部との交流を促進することにより、地域間の関わりが深まり、経済や社会、環境面等において良好なつながり(連携)が生まれる。 ①中山間地域と都市部との交流を促進することにより、地域間において、地域や官民連携による取組みが推進される。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,081	12,813	16,748	16,758	15,377	20,096
	決算	12,015	6,778	9,755	13,898	13,304	
	国・県支出		2,500	801	1,100	817	
	市債						
	その他	6,000		5,000	7,000	4,000	11,000
	一般財源	6,015	4,278	3,954	5,798	8,487	9,096
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,800	9,800	7,140	7,140	6,860	7,840
人工	正規	1.2	1.2	0.9	0.9	0.9	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,815	16,578	16,895	21,038	20,164	27,936

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市が実施する交流事業の回数(回)	Ⅲ-2(3) イ	目標	24	30	30	30	30	30
		実績	30	17	33	36	41	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	02	01	000610000	01	市民協働・地域政策課	真田 憲克	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 子ども中山間地域交流事業(都市部小学生と中山間地域住民等との交流)
- 中山間地域プロモーション事業(中山間地域紹介冊子制作、やまとまちのコラボによる山の魅力体感イベント)
- 交流促進事業
 - ・まちむらりレーション市民交流会議(オール浜松で中山間地域の可能性を考えるシンポジウム)
 - ・中山間地域ラジオ発信事業(都市部へ中山間地域の暮らしや観光、イベント情報を発信)
 - ・中山間地域やまもりアドベンチャー事業(中山間地域をクイズラリー形式により巡る自由参加型イベント)
 - ・中山間地域交流デラックス事業(都市部市民を対象とした、中山間地域の魅力を体感できる体験ツアーの開催)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子ども中山間地域交流事業や中山間地域やまもりアドベンチャー事業、まちむらりレーション市民交流会議などを実施した。
- ・中山間地域プロモーション事業を、地域の商工会や観光協会と共同で実施した。(中山間地域紹介冊子制作、やまとまちのコラボによる山の魅力体感イベント)
- ・中山間地域交流デラックス事業は、実施方法の見直しや、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し少人数の定員で実施した。

【2023年度実績】41回

子ども中山間地域交流7回、中山間地域プロモーション事業1回、中山間地域やまもりアドベンチャー事業1回、中山間地域交流デラックス事業10回、まちむらりレーション市民交流会議1回、中山間地域ラジオ4回、中山間地域交流ネットワーク事業17回

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナ禍以前の開催方式(対面)や規模での事業展開が求められつつある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コロナ禍以前の開催方式(対面)や規模での事業展開が求められつつある。
- ・2022年度までの「中山間地域フェア実行委員会」と「中山間地域特産品プロモーション実行委員会」を統合し、新たに「中山間地域プロモーション実行委員会」を立ち上げ、より地域の魅力発信や特産品のプロモーションの強化を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域やまもりアドベンチャー事業は、幅広い年齢層が参加し、中山間地域の魅力を体感してもらえる内容にしてい。また、中山間地域交流デラックス事業は地域の魅力を活かし、昨年度よりも多い参加人数を見込むため、地域に根ざしたイベントを企画し、実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 子ども中山間地域交流事業(都市部小学生と中山間地域住民等との交流)
- 中山間地域プロモーション事業(やまとまちのコラボによる山の魅力体感イベント、中山間地域の特産品プロモーション)
- 交流促進事業
 - ・中山間地域交流デラックス事業(都市部市民を対象とする中山間地域の魅力を体験できる体験型ワークショップの開催)
 - ・まちむらりレーション市民交流会議(オール浜松で中山間地域の可能性を考えるシンポジウム)
 - ・中山間地域ラジオ発信事業(中山間地域の暮らしや観光、イベント情報を発信)
 - ・中山間地域やまもりアドベンチャー事業(中山間地域をクイズラリー形式で巡る参加型イベント)
 - ・中山間地域交流ネットワーク事業(2017～市民協働センター指定管理自主事業:都市部ボランティアと中山間地域団体との交流マッチング)
 - ・山の日ツアー事業(8/11、山の日に都市部市民が中山間地域を巡るツアー)

事業シート (事業名) 02 居住促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の振興のため、都市部からの移住・定住の促進を図ることにより担い手を確保し、中山間地域の集落機能を維持する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑪実施手段
事業とゴールの関連性		⑪地域の担い手となる移住者の増加を図ることにより、住み続けられる環境づくりを促進する。 ⑪地域住民の支援活動による移住の促進により、移住者と地域住民の良好な協力関係を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,269	4,269	5,290	12,829	10,867	6,862
	決算	2,813	3,121	2,165	6,934	8,838	
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,400	81	85	5,076	4,077	6,098
	一般財源	1,413	3,040	2,080	1,858	4,761	764
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,380	2,380	2,520	2,520	3,220	2,660
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,193	5,501	4,685	9,454	12,058	9,522

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	Ⅲ-2(3) イ	目標	30	31	32	33	34	35
		実績	21	33	21	71	37	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	02	01	000610000	02	市民協働・地域政策課	真田 憲克	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- Welcome集落事業(移住者を受け入れる集落側の活動に対する報償費:移住実績1人につき10万円)
- 移住促進空き家活用事業(移住者への空き家の提供に対する報償費:1件につき20万円)
- 田舎暮らしお試し住宅事業(移住希望者が短期体験居住するためのお試し住宅の運営)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数は、目標の34人に対して37人の実績である。全市域を対象とした相談件数は、2022年度1,668件から2023年度1,846件と着実に伸びており、相談が移住へと結びつくよう取り組んでいく。
- ・Welcome集落事業を通じた移住者は2022年度の22人から11人増の33人の実績である。
- ・中山間地域の移住を促進し、地域の担い手となる移住者を確保するためには、地域住民による移住者受け入れ活動が効果的であり、Welcome集落の登録数の増加及び活動の活発化が重要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を契機として、働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰や田舎暮らしの機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・移住者受入れ活動を行うWelcome集落について、新たに2自治会を登録し、合計27自治会等が登録集落となった。(単位自治会数41/中山間地域の単位自治会数181=22.6%)
 - ・移住促進空き家活用事業について、2023年度までに30件の活用があり67人が移住した。
 - ・春野お試し住宅改修が完了した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・中山間地域の集落が自主的に移住者の受入れ活動を行うことが重要であるため、自治会等へWelcome集落制度について丁寧に説明し、登録を促すとともに、移住者の受入れについて伴走型で支援していく。
 - ・春野お試し住宅の改修に伴い、利用者増加に向けた周知の強化と利用しやすい施策を展開していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- Welcome集落事業(移住者を受け入れる集落側の活動に対する報償費:移住実績1人につき10万円)
- 移住促進空き家活用事業(移住者への空き家の提供に対する報償費:1件につき20万円)
- 田舎暮らしお試し住宅事業(移住希望者が短期体験居住するためのお試し住宅の運営)

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 03	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 真田 憲克	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 03 生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の集落機能の維持、向上のため、外部人材の積極的な活用や地域の新たな産業創出の可能性の研究等を行い、地域の活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑧成長・雇用		
					⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性		⑧⑪地域住民や民間事業者との協働により、新たな産業の創出や新技術を活用することで持続可能な生活環境を確保する。 ⑪地域おこし協力隊等の外部人材の活用により、集落機能の維持、向上を図ることで持続可能な地域づくりを促進する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,139	36,951	51,330	56,290	49,839	62,682
	決算	42,042	31,627	45,060	52,088	42,454	
	国・県支出						
	市債						
	その他	9,700			2,000		3,000
	一般財源	32,342	31,627	45,060	50,088	42,454	59,682
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,080	10,080	7,980	7,980	7,980	9,100
人工	正規	1.4	1.4	1.1	1.1	1.1	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,122	41,707	53,040	60,068	50,434	71,782

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松山里いきいき応援隊の隊員数(人)		目標	12	12	12	15	15	15
		実績	11	12	12	15	14	
新たな仕事づくり事業数累計(事業)		目標	3	3	3	4	4	5
		実績	2	2	2	3	3	
市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	Ⅲ-2(3) イ	目標	30	31	32	33	34	35
		実績	21	33	21	71	37	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	02	01	000610000	03	市民協働・地域政策課	真田 憲克	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松山里いきいき応援隊活動事業
 - ・地域おこし協力隊制度等を活用して中山間地域に隊員を配置し、地域振興や生活支援を目的とした活動を行った。
 - ・隊員定員数15名を継続し、地域支援活動を実施した。
- 浜松山里いきいき応援隊マネジメント事業
 - ・隊員ミーティングや研修、個別アドバイスなど隊員活動の支援を行った。
- 中山間地域新たな仕事づくり研究事業(事業化を目指し行う、研究・実証実験)
 - ・佐久間町産の杉等を利用した精油の商品化に向けた実証実験を実施した。
- 乗用モノレール整備等助成事業(公道から自宅まで乗用モノレールを設置する補助金:事業費の1/2、上限140万円)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松山里いきいき応援隊活動事業は、市のHPやデジタル広告、全国の隊員紹介サイト等を活用した募集活動、JOINフェアや県主催の合同募集セミナーへ出展・参加するなどし、積極的に募集活動を実施したが、急遽途中退任する隊員などにより欠員が埋まらず、目標定員15名に満たなかったが、最大14名を確保することができた。
- ・新たな仕事づくり研究事業では、民間専門人材を活用し、地域・民間企業・行政等で構成する研究会において新事業展開に向けた視察を実施した。また、新規事業として、佐久間町産の杉等を利用した精油の商品化可能性について検討を進め、問題点の洗い出しなどを行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・中山間地域の人口が減少し、暮らしを支える担い手の確保がますます重要となってきた。
- ・地域おこし協力隊は全国の多くの自治体で採用しているため、今後、隊員確保がますます困難になることが想定され、魅力発信など隊員確保に向けた対策が重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松山里いきいき応援隊の待遇を改善し隊員確保に努めた。また隊員OBである応援隊マネージャーによるサポートを行い、隊員が活動しやすい環境づくりに取り組んだ。
- ・新たな仕事づくり研究事業では、民間専門人材を活用し、地域・民間企業・行政等で構成する研究会において新事業の展開に向けた視察を実施した。また、新規事業として、佐久間町産の杉等を利用した精油の商品化可能性について検討を進め、問題点の洗い出しなどを行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域の活力の維持、向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を引き続き配置する。新隊員の補充について、大学への周知に加え、浜松山里いきいき応援隊に興味関心がある人へデジタル広告等を活用して、募集を行う。
- ・新たな仕事づくり研究事業は、引き続き専門人材を活用し、地域資源を活用した新たな仕事の創出に向けて、地域団体等の意向やニーズを踏まえながら検討や調査研究を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松山里いきいき応援隊活動事業
 - ・地域おこし協力隊制度等を活用して中山間地域に隊員を配置し、地域振興や生活支援を目的とした活動を行う。
- 浜松山里いきいき応援隊マネジメント事業(隊員ミーティングや研修、個別アドバイスなど隊員活動の支援、マネジメント)
- 中山間地域新たな仕事づくり研究事業(事業化を目指し行う、研究・実証実験)
 - ・民間専門人材を活用し、既存の事業化取り組みや調査研究のほか地域資源を活用した新たな仕事の創出に向けて検討を進める。
- 乗用モノレール整備等助成事業(公道から自宅まで乗用モノレールを設置する補助金:事業費の1/2、上限140万円)

事業シート (事業名) 04 中山間地域まちづくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域に生活する市民が、自ら発案し、行動することによって、地域の活性化に寄与できるように、地域の実情に詳しい住民と行政などが協働による地域づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	2021	一般会計	自治事務	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪地域住民と行政等との協働により、持続可能な生活環境を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,407	28,311	40,507	10,505	10,505	100,470
	決算	17,770	27,932	21,828	101	10,121	
	国・県支出						
	市債						
	その他	17,721	27,904	21,800		10,121	100,000
	一般財源	49	28	28	101		470
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	6,300	6,300	7,000	8,400
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		24,070	34,232	28,128	6,401	17,121	108,870

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域まちづくり事業採択事業累計(事業)		目標	19	20	21	22	23	25
		実績	19	20	22	22	23	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	02	01	000610000	04	市民協働・地域政策課	真田 憲克	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 中山間地域まちづくり事業
中山間地域で活動するNPO法人等から、中山間地域振興計画の趣旨に沿った地域課題を解決する事業提案を募集して、1件の提案を受け、採択した。
- まちづくりスクールin里山
地域づくりに取り組む中山間地域のNPO法人等を対象として講義や事例紹介等を実施する。
・専門家(広報)による広報セミナーの開催



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
- ・2023年度は1件の相談を受け、審査会にて審査し採択。
 - ・まちづくりスクールin里山は、広報戦略に関する専門家を講師に迎え、広報の基本や戦略、具体的な活用方法などを学ぶ講義を開催した。
 - ・中山間地域の課題解決のため創意工夫を生かした事業提案がされるよう、一層の提案サポートを実施する必要がある。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・コロナが収束し、中山間地域のNPO法人がコロナ前本来の活動を取り戻してきている。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
- ・事業実施における困りごとや事業収支の変更等についてのアドバイスや相談に乗るなど、団体に寄り添った支援を実施した。
 - ・当課及び支所等の連携による相談、助言を通じて活用を促進した。
 - ・新たな事業提案を促進するため、NPO等の関心が大きいテーマで、まちづくりスクールin里山を開催した。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
- ・引き続き、中山間地域のNPO法人等に対し、活用促進を図るとともに伴走型支援を行い、地域課題解決につながる創意工夫を生かした事業提案を促していく。
 - ・新たな事業提案を促進するため、「まちづくりスクールin里山」の開催や知見を有した専門家の地域派遣などを実施していく。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 中山間地域まちづくり事業
中山間地域で活動するNPO法人等から、中山間地域振興計画の趣旨に沿った地域課題を解決する事業提案を受け交付金を支出する。
- まちづくりスクールin里山
地域づくりに取り組む中山間地域のNPO法人等を対象として講義や事例紹介等を実施する。
・地域づくりの実践の参考になる講義や事例紹介
・専門家の地域派遣による助言・提案

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 05	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 真田 憲克	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 みんなの中山間地域応援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の様々な課題解決や地域振興に関するアイデアや事業提案を募集し、効果が見込まれるものを実施するとともに、新たな地域課題に迅速に対応し中山間地域の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024		一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪個人、住民団体又は事業者等との協働により、中山間地域における、複雑・多様化する市民ニーズや地域課題に対応し持続可能な生活環境を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						20,000
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						20,000
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							3,500
人工	正規						0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							23,500

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域まちづくりトライアル事業計(件)		目標						5
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 財源創出 / 事業費 現状 人工 現状

中山間地域が抱える地域課題の解決や複雑・多様化する市民ニーズに迅速に対応していく必要があるため、財源の確保についても情報収集していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○中山間地域まちづくりトライアル事業

個人、住民団体または事業者等から中山間地域の課題解決や地域振興に資するアイデアや事業提案を募集し、効果が見込まれるものを採択し、提案者が実施する。

○中山間地域活性化事業

行政が主体となって中山間地域における課題研究・調査等を実施し、新たな地域課題に迅速に対応する。

事業シート (事業名) 06 中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の振興のため、中山間地域の生活環境改善と、移住者の就労機会促進による定住支援を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般会計	自治事務	中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸与条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-2(3)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市							⑧成長・雇用	
事業とゴールの 関連性		⑧コミュニティビジネスの起業支援により、中山間地域での移住者の起業を促進する。 ⑪コミュニティビジネスの起業支援により、中山間地域への移住及び住み続けられる環境づくりを促進する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,000	3,000	3,000	4,000	4,000	4,000
	決算		3,000	1,500	1,000		
	国・県支出						
	市債						
	その他		2,000	1,000	1,000		4,000
	一般財源		1,000	500			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		700	3,700	2,200	1,700	700	5,400

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸付事業を活用した起業件数累計(件)		目標	12	14	18	22	26	30
		実績	8	11	13	14	14	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	02	01	000610000	06	市民協働・地域政策課	真田 憲克	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業

中山間地域に移住してコミュニティビジネスを起業しようとする方に、起業にかかる初期投資費用を100万円を限度に貸し付けるもの。(対象者:中山間地域に移住しようとする方、又は移住して3年以内の方。)

なお、貸付を受け3年間定住して事業を継続した場合、返済を免除する。2023年度は、2020年度に採択された3事業について返済免除となった。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023年度は2回の募集に対して、6件の相談があったが、申請件数は0件であった。コミュニティビジネス等の関心は高いと思われるが、具体的な事業計画が定まらなかったり、対象外であったりと、申請まで至らず、目標起業件数累計26件に対し、14件(内取消3件)と遅れている。
- ・2015年度から2023年度までの9年間で、相談は48件あったが、最終貸与まで進んだものは14件となっている。コミュニティ担当職員や起業家カフェなどへの相談をいかに申請につなげるかが重要である。
- ・本事業が中山間地域への移住のインセンティブとなるよう、有効に活用していく必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルスが収束するなかで、働き方や暮らしの価値観が見直され、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰や田舎暮らしの機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

- ・2023年度は6件の相談を受けたが、申請件数は0件であった。
- ・2020年度に採択された3事業は、3年間の事業継続を経て、返済免除の取扱いとなった。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

- ・中山間地域への移住のインセンティブとなるよう、移住相談会等でコーディネーターが移住希望者の相談を受け、起業を目指している相談者や関心がある相談者に対して、当制度をPRし、制度利用者の増加を図る。
- ・移住コーディネーターや支所職員と連携し、地域課題の解決に向けた起業を支援していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業

中山間地域に移住してコミュニティビジネスを起業しようとする方に、起業にかかる初期投資費用を100万円を限度に貸し付けるもの。ただし、貸付を受け3年間定住して事業を継続した場合、返済を免除する。(対象者:中山間地域に移住しようとする方、又は移住して3年以内の方。)

事業シート

(事業名) 07 過疎地域持続的発展事業基金積立金(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	154,028	18,221	159,062	146,614	121,803	97,004
	決算	154,027	18,220	159,062	146,613	121,802	
	国・県支出						
	市債	154,000	18,125	159,000	146,600	121,800	97,000
	その他	27	95	62	13	2	4
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		280	280	280	280	280	560
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		154,307	18,500	159,342	146,893	122,082	97,564

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



事業シート

(事業名) 08 中山間地域振興運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,975	1,954	1,869	2,261	4,520	5,402
	決算	1,347	1,086	835	1,394	2,151	
	国・県支出						
	市債						
	その他	284	155	160	136		158
	一般財源	1,063	931	675	1,258	2,151	5,244
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,140	7,140	4,760	4,760	7,560	11,340
人工	正規	0.9	0.9	0.6	0.6	1.0	1.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,487	8,226	5,595	6,154	9,711	16,742

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

・中山間地域振興計画の策定

現行計画は、2015年度から2024年度までの10年間となっているため、次期計画を2023年度から2024年度の2年間にかけて策定する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・中山間地域振興計画策定

現行計画は、2015年度から2024年度までの10年計画となっているため、次期計画を2023年度から2024年度の2年間にかけて策定する。

- ・2024年度は2023年度に実施した座談会やアンケート調査の結果を踏まえ、新計画を策定する。